

# 株主の皆様へ

第161期第2四半期の事業ご報告  
[2021年6月1日～2021年11月30日]

## 目次

トップインタビュー／トピックス	……P1 - 2
連結業績ハイライト	……P3 - 4
セグメント別の概況	…… P5
会社情報／株式情報	…… P6
株主メモ	……裏表紙



*Our Heart and Technology for the Future*

～心と技術を未来に～



## 最終年度を迎えた中期経営計画の総仕上げに取り組んでまいります。

当社グループは、4年間の中期経営計画の後半2年間(2021年5月期～2022年5月期「リ・バイタライズ2022」)について、「稼ぐ力を蓄積し成長軌道に戻す期間」として取組みを進めています。

ここでは上半期の営業状況と今後の見通し等についてご報告させていただきます。

代表取締役社長 **渡部 朗**

**Q** 上半期の営業状況についてご説明願います。

**A** 依然として新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、前年同期比で減収減益となったものの、受注高は前年同期並みを確保しました。

上半期の経営環境は、依然として新型コロナウイルス感染症による受注及び売上への影響が継続したものの、設備投資延期の見直しや直接訪問による営業活動の再開等により回復の動きも出始めました。売上高は148億円、営業利益は3.6億円の損失と減収減益になりましたが、受注高はほぼ前年同期並みの142億円となりました。

事業別では、交通事業は、鉄道事業者における新型コロナウイルス感染症による鉄道営業収入の減少から、車両の新造計画の見直し等がある反面、民鉄を中心に既存車両の長期使用を図る機器更新が増加しております。こうしたことから、受注高は前年同期比で微増となり、売上高は減収となったもののセグメント利益は前年同期並みを確保しました。

産業事業は、製造業における設備投資は緩やかな回復基調にあるものの、国内での移動自粛や海外渡航制限などにより対面での営業活動の制限が継続したため、受注の一部に

引き続き影響を受けました。こうしたことから、受注高は前年同期比で減少し、減収減益となりました。

情報機器事業は、引き続き鉄道事業者での設備更新抑制の影響を受けたことから、受注高は前年同期比で微増にとどまり、減収減益となりました。

**Q** 今後の見通しと、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

**A** 最終年度を迎えた中期経営計画「リ・バイタライズ2022」の総仕上げに取り組む、次期中期経営計画に繋げてまいります。

中期経営計画「リ・バイタライズ2022」においては、「稼ぐ力を蓄積し成長軌道に戻す期間」と位置づけ基本方針に取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の想定以上の長期化の影響を受け、2022年5月期の通期連結業績予想については右表のように修正をいたしました。中期経営計画の数値目標のうち、親会社株主に帰属する当期純利益は達成を見込むものの、売上高や営業利益などは計画していた目標には届かない見込みとなっております。施策については、自動車の電動化や自動運転・先進運転システムに対応可

能な試験装置や遠隔監視・制御対応の当社IoT端末を活用した製品の開発、事業採算の改善など一定の成果が得られていると考えており、このような成果を次期中期経営計画に繋げてまいります。

事業の見通しとしては、交通事業においては、足元での国内における鉄道旅客数は、コロナ禍以前との比較で、中長距離で6割程度、短距離で8割程度まで回復してきております。車両新造計画の見直し・削減はあるものの、安全な車両運行に必要なメンテナンスや機器更新については増加していくものと考えております。

産業事業においては、半導体をはじめとする部材の供給制約や素材価格の高騰による生産への影響は懸念されるものの、製造業における設備需要は回復に向かっており、国内外において引合いも増加しつつあります。

ポストコロナ社会における行動や価値観の変容により新たな顧客ニーズが顕在化しつつある中、脱炭素をはじめとするサステナブルな社会の実現に向けて当社事業が貢献できる領域はさらに広がっていくものと考えております。

株主の皆様におかれましては、当社事業の発展・拡大にご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画 数値目標 (単位：億円)

	2021年5月期 実績	2022年5月期 修正予想	2022年5月期 中期経営計画
売上高	331.4	330.0	360.0
営業利益 (営業利益率)	4.2 (1.3%)	2.5 (0.7%)	6.0 (1.7%)
経常利益	7.5	6.0	8.0
親会社株主に帰属 する当期純利益	9.7	7.0	7.0
持分法投資利益	△0.0	-	1.0
ROE	4.1%	-	3.0%
配当性向	27.4%	-	30.0%

## TOPICS

当社は、**2022年4月に移行が予定されている東京証券取引所の新市場区分に関して「スタンダード市場」を選択いたしました。**

### 「スタンダード市場」選択申請について

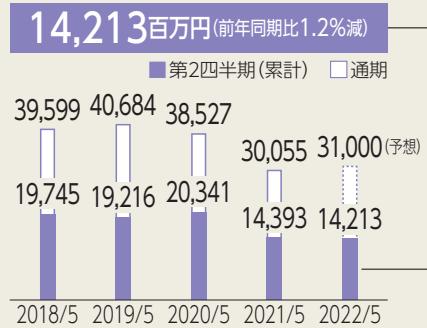
当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中で、現中期経営計画として取り組み中の筋肉質な事業運営体制の確立とともにポストコロナを見据えた成長の基盤を固めることが目下の当社の最優先の経営目標であると認識しております。当面は、全社を挙げてこの目標達成を優先すべきであると判断し、今回の市場区分の選択につきましては、「スタンダード市場」を選択することといたしました。

### 企業価値増大の取組みについて

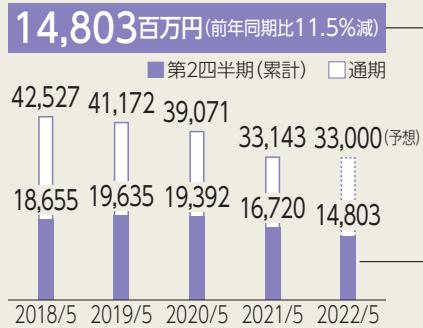
当社は、現中期経営計画の取組みの成果の上に、2023年5月期から始まる次期中期経営計画において、一段の企業の成長と企業価値の増大を図る取組みを進め、将来的には、プライム市場を目指すことといたします。次期中期経営計画の具体的な取組み内容につきましては、適宜、お知らせいたします。株主、投資家の皆様をはじめ関係各位におかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 第161期第2四半期連結業績ハイライト

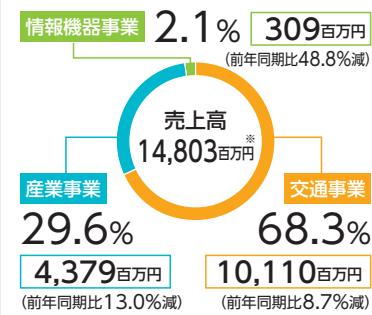
### 受注高 (単位:百万円)



### 売上高 (単位:百万円)

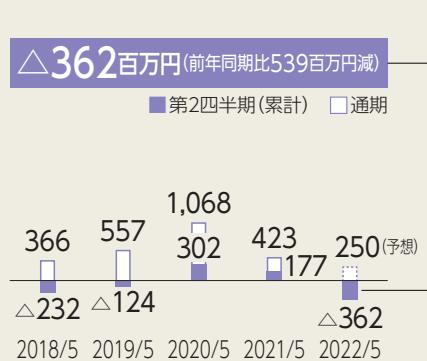


### 事業別売上高構成比(第2四半期)

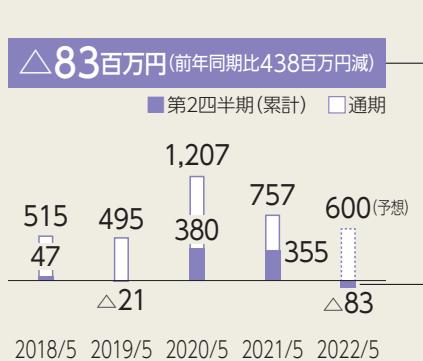


※売上高14,803百万円は、その他事業収益4百万円を含む

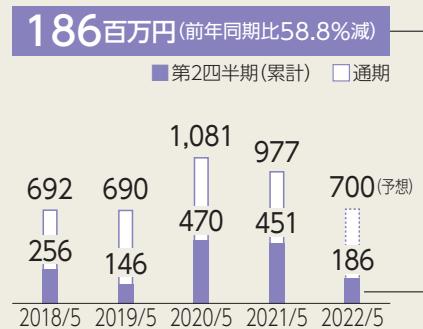
### 営業利益 (単位:百万円)



### 経常利益 (単位:百万円)



### 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (単位:百万円)



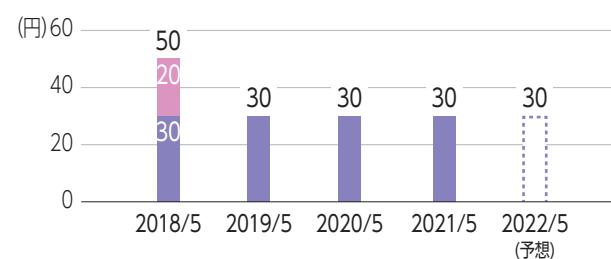
### 利益配分と配当に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定した配当の継続と配当性向30%を基本方針としています。引き続き、業容拡大と経営基盤の強化を図り、安定した配当実現に努力してまいります。

#### 株主配当方針 について

今期の配当につきましては前期同様に期末での一括配当を予定しております。そのため、中間配当につきましては見送りとさせていただきます。

### ○ 1株当たり配当金



## 当第2四半期連結累計期間のポイント

### ◆ 当第2四半期連結累計期間の経営成績

当第2四半期連結累計期間(2021年6月1日～2021年11月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症第5波とこれに伴う緊急事態宣言再発出の影響を受けて厳しい状況が続きました。期間の後半にはワクチン接種が進み感染者数が大幅に減少したことや政府による景気対策の効果もあり、経済活動の回復が進みました。鉄道旅客数は、コロナ禍以前との比較でも、回復に向かいつつあります。また、製造業における設備投資は、まだ模様ながら総じて収益環境の改善や成長分野への対応等を背景に回復基調にあります。

海外では、新しい変異株確認等により依然として先行き不透明感が残りますが、米国をはじめとして多くの国で経済は回復傾向にあります。一方、中国では新型コロナウイルス感染症の封じ込めのため断続的に活動制限がなされたことや、不動産市場の冷え込みなど、経済成長のペースには鈍化も見られます。

このような環境のもと、当社グループにおいては、依然として新型コロナウイルス感染症による受注及び売上への影響は継続したものの、設備投資延期の見直しや、従来制限されていた直接訪問による営業活動の再開等により回復の動きも出始めております。この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりです。

### ◆ 受注高について

受注高は、ほぼ前年並みの142億13百万円となりました。

### ◆ 売上高について

売上高は、前年同期比11.5%減の148億3百万円となりました。

### ◆ 損益について

損益面では、営業利益は前年同期比5億39百万円減少し3億62百万円の損失、経常利益は同4億38百万円減少し83百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純利益は同58.8%減の1億86百万円となりました。

#### 受注高(単位:百万円)

交通事業 産業事業 情報機器事業

#### 売上高(単位:百万円)

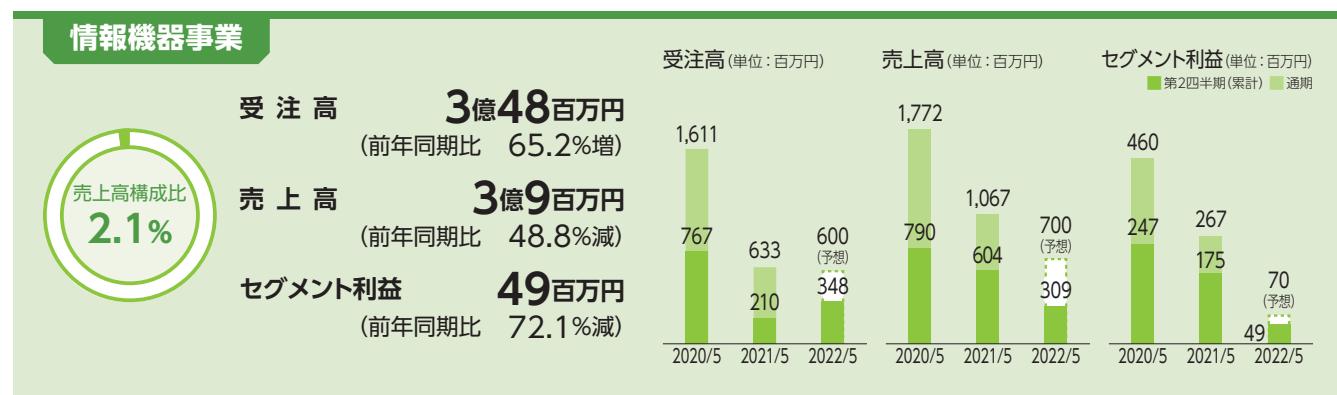
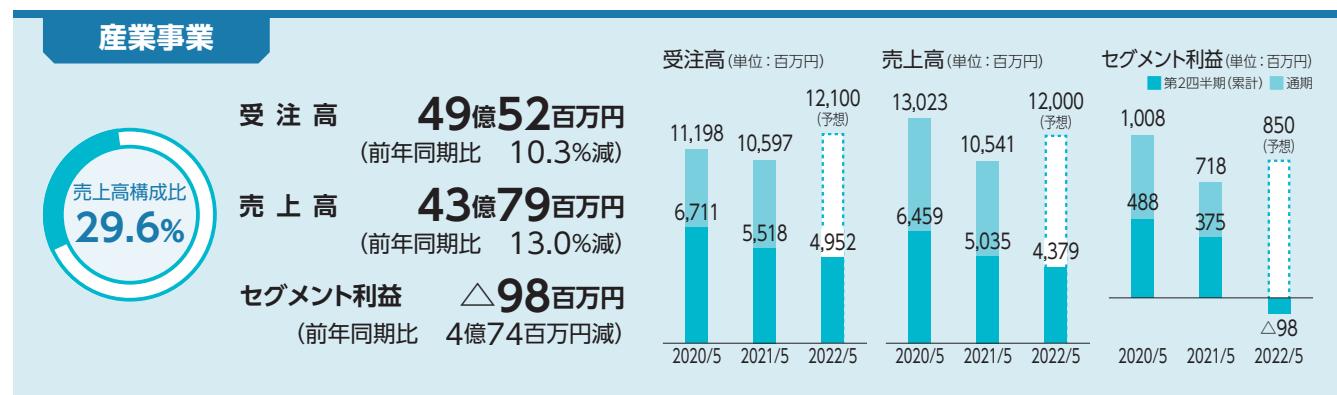
交通事業 産業事業 情報機器事業

#### セグメント利益(単位:百万円)

交通事業 産業事業 情報機器事業



■ セグメント別の概況 ■



■ 会社情報 / 株式情報 (2021年11月30日現在) ■

● 会社概要

**本 社** 東京都中央区  
八重洲一丁目4番16号  
(東京建物八重洲ビル)

**創立年月日** 1918年6月20日

**資 本 金** 49億 9,839万円

**従 業 員 数** 単体 827名  
連結子会社 372名  
連結計 1,199名

● 役員

**代表取締役会長** 寺 島 憲 造

**代表取締役社長** 渡 部 朗

**取締役専務執行役員** 石 井 明 彦

**取締役専務執行役員** 大 坪 嘉 文

**取締役 (社外)** 茅 根 熙 和

**取締役 (社外)** 水 元 公 二

**取締役 (社外)** 間 狩 泰 三

**常 勤 監 査 役** 明 智 俊 明

**常 勤 監 査 役** 植 田 憲 治

**監 査 役** 川 村 義 則

**監 査 役** 三 木 康 史

**常 務 執 行 役 員** 堀 江 修 司

**常 務 執 行 役 員** 谷 本 憲 治

**執 行 役 員** 奥 山 直 樹

**執 行 役 員** 中 西 俊 人

**執 行 役 員** 古 月 新 偉

**執 行 役 員** 畠 山 卓 也

**執 行 役 員** 高 木 俊 晴

**執 行 役 員** 中 納 千 秋

**執 行 役 員** 永 野 祐 司

**執 行 役 員** 今 泉 博 之

**執 行 役 員** 貫 名 純

● 連結子会社

会社名	所在地
東洋工機(株)	神奈川県平塚市
泰平電機(株)	東京都板橋区
東洋産業(株)	東京都大田区
(株)ティーディー・ドライブ	滋賀県蒲生郡竜王町
東洋商事(株)	神奈川県横浜市金沢区

● 子会社・関連会社

会社名	所在地
常州洋電展雲交通設備有限公司	中華人民共和国 江蘇省常州市
常州朗銳東洋運動技術有限公司	中華人民共和国 江蘇省常州市
洋電貿易(北京)有限公司	中華人民共和国 北京市
北京京車双洋轨道交通牽引設備有限公司	中華人民共和国 北京市
成都永貴東洋轨道交通設備有限公司	中華人民共和国 四川省成都市
中稀東洋永磁電機有限公司	中華人民共和国 江蘇省常熟市
SIAM TOYO DENKI Co., Ltd.	タイ王国 バンコク都
TOYO DENKI RAILWAY SERVICE, LLC.	アメリカ合衆国ペンシルバニア州

● 株式の状況

**発行可能株式総数** 36,000,000株

**発行済株式の総数** 9,735,000株

**株 主 数** 5,868名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	961	10.75
東日本旅客鉄道株式会社	480	5.36
東洋電機従業員持株会	468	5.23
日本生命保険相互会社	337	3.77
東洋電機協力工場持株会	295	3.30
株式会社三菱UFJ銀行	270	3.02
三信株式会社	270	3.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	215	2.40
株式会社横浜銀行	207	2.32
オーグラーヤ住宅株式会社	206	2.30

(注)議決権比率は、当社保有の自己株式(794千株)を控除して計算しております。

## ●株主メモ

事業年度 6月1日～翌年5月31日  
期末配当金受領株主確定日 5月31日  
中間配当金受領株主確定日 11月30日  
定時株主総会 毎年8月  
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
同連絡先 東京都府中市日鋼町1-1  
☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル)  
郵送先: 〒137-8081  
新東京郵便局私書箱29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
上場証券取引所 東京証券取引所  
公告の方法 電子公告により行います。  
公告掲載URL  
<https://www.toyodenki.co.jp/>  
(ただし、電子公告によることができない事故、  
その他のやむを得ない事由が生じたときには、  
日本経済新聞に公告いたします。)

## WEBサイトのご案内

当社の情報は以下のサイトで  
ご覧いただけます。

東洋電機製造

検索



<https://www.toyodenki.co.jp/>

「東洋電機製造レポート2021」を発行いたしました。

URL [https://www.toyodenki.co.jp/esg\\_csr/report.php](https://www.toyodenki.co.jp/esg_csr/report.php)

## 株式事務に関するご案内

### 1.住所変更、住居表示変更について

ご住所が変更になったときには、お早めに「住所変更」のお手続きをお願いいたします。お手続きされないと、株主様へのご案内がお手元に届かないことがあります。

お手続きに必要な書類等についてはお取引の証券会社までお問い合わせください。

なお、特別口座で管理されている株式に関しては、特別口座管理機関・三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までご連絡ください。

### 2.単元未満株式の買取ご請求について

(1) 特別口座に記録された単元未満株式は、所定のお手続きによって時価にて売却(買取請求)することができます。(手数料は無料です。)お手続きの詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までお問い合わせください。

(2) 証券会社等の口座に記録された単元未満株式の売却(買取請求)につきましては、口座を開設されている証券会社等までお問い合わせください。手数料につきましては、各証券会社等までお尋ねください。

### 3.上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の2008年改正(2008年4月30日法律第23号)により、2009年1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当の都度、「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を送付いたしますのでご覧ください。

なお、「支払通知書」(配当金計算書)は、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができますので、大切に保管くださいますようお願いいたします。

 **東洋電機製造株式会社**

〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号(東京建物八重洲ビル)



表紙  
当社の事業を紹介した企業広告  
「未来へつなぐ」のイラスト